

令和8年度第1回食育推進評価専門委員会 概要

令和8（2026）年4月8日（水）
（書面による開催）

【議題】

第5次食育推進基本計画 骨子（案）について

【概要】

書面による持ち回り開催を行い、第5次食育推進基本計画 骨子（案）の方向性や考え方について委員よりおおむね賛同が得られ、その取扱いについて座長に一任することで委員から了承があった。

なお、委員からの御意見は次のとおり。

○委員からの御意見

（赤松委員）

- ・目標値（3, 4）の表記について

子供の欠食、若い世代の欠食を別々の目標として目標値を設定した形になっている。目標5, 6, 15のように同一項目として表記し、「 / 」で区切ってはどうか。目標値を重点に沿った書き方になると子供と若者は異なって目標値が出現しても自然だが、個人と地域目標に分類であればまとめることが望ましい。目標値が多くなってしまった反省も踏まえ、1つでも目標値が少なくしたように感じるようにしてはどうか。

（大井委員）

- ・正に、“食は命の源であり”この事を国民一人一人が意識して生活できるように推進していくべきである。
学校で教育が一番大事であり、1.（1）学校等での食や農に関する・・・について、「学校教諭等による・・・推進」とあるが、もう一步踏み込んで、多方面での食や農に関して教科書に載せて、授業で取り上げる機会を増やす。と入れたらどうか。
- ・3. 地域における食育の推進（2）取り組むべき施策に妊産婦検診を位置付け、その中に健康な食生活や食育の推進を含めたらどうか。
- ・5. 生産者と消費者・・・（2）取り組むべき施策 酪農家での参加で、酪農家の意見として、全国に酪農教育ファーム推進委員会が指定生乳生産者団体下に各県にあるので、施策の項目として入れれば、具体的な食育の推進が図れる。

（上岡委員）

- ・取りまとめありがとうございます。概ね賛成ですが、骨子（案）2頁の（2）健全な食生活の実現に向けた「大人の食育」の推進については、「健全な食生活」が食習慣や栄養バランスだけではないと思います。骨子（案）後半には、具体的な内容もありますが、まずは、「大人の食育」の「健全な食生活」がエシカル（環境やフードロス、福祉、フェアトレード等に配慮した）な消費であることが望ましいも記載してはどうでしょうか。

(澤木委員)

- ・資料2のP2 重点事項(1)の個人目標について
消費期限等、安全性にかかわる食品表示の確認は、小学生から導入する(学ぶ)ことで、食品ロス削減のための行動につながると思います。

(瀧本委員)

- ・「目標の考え方」で、国民一人一人が自ら実践する目標(個人目標)と地域等が主体となって取り組む目標(地域目標)に分類して、目標を設定するとあります。個人目標で共食回数は理解できますが、割合や平均値をどうやって一人一人の実践に落とし込むのか、またその進捗をどのように測るのか、非常にわかりにくいと思いました。目標の数としては、個人目標の方が多いので、気になりました。

(竹野委員)

- ・重点事項「(1)学校等での食や農に関する学びの充実」について
栄養教諭による食に関する指導や生産現場に対する学びは重要であると認識しているがその成果を高めるためには重点事項「(2)健全な食生活の実現に向けた「大人の食育」の推進」と掛け合わせることに意味がある。(1)×(2)の掛け算で考えた場合、(2)は重要で、重点事項における「大人の食育」は若い世代も重要であるが、学童を持つ子育て世代にも注目すべきと考える。
- ・例えばスーパーの現場見学会で子供はSDGsについて、非常によく知っているが、大人は知らない人も多い印象であり、官民連携食育プラットフォーム等の推進により、そういう大人に対して食育を啓蒙していくことが肝要と考える。食育という競争関係にない部分で、流通や小売り等様々な業種が連携して、食に対する行動変容を起こす取組を行っていくべきと考える。また、目標の達成には環境の設定も重要であり、消費者と多くのタッチポイントをもっている小売・外食の現場で消費者への理解や行動変容を促す仕掛けづくりが重要と考える。

(武見委員)

- ・はじめにの1ポツ目について、健全な食生活の実践⇒生産現場等に対する関心や理解を深める、の順の方がよいと考え、それ以降の記載もそのようになっている。
- ・3ページの(3)2ポツ目「食料の持続的な供給に資する物の選択」について、“物の選択”という記載に違和感があるため、“食品の選択”の方が適切ではないか。
- ・4ページの2.の(1)「生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を実践する国民の割合」について、“適正体重の維持”と“減塩”の2つの要素が入っているため、継続性の観点もあるが、“減塩”は、7ポツ目の「食塩摂取量の平均値」を減らす目標と重複しているため、“適正体重の維持”のみに絞ってもよいのではないか。

(田中委員)

別紙のとおり

(多村委員)

- ・食を取り巻く状況は目まぐるしく変化しています。食品や生産資材・肥料等の多くを輸入に依存している中、国内で安定した食料を確保していくためには、国内の生産現場や環境の実態だけではなく、世界における気候変動や紛争の影響、輸入の状況などの情勢についても関心を持つことが重要です。すでに「食料安全保障」という点に含まれていると思いますが、それが意識できるよう、「世界情勢を学ぶ」という視点も加筆してください。
- ・前基本計画において目標が未達だった項目については、実現可能性を考慮した目標設定へと修正していると思いますが、ただ単に目標値を下げたと誤認されないように、そのプロセスを加筆してください。
- ・フードバンク・フードドライブやこども食堂、つどい場の推進について取り上げていただきありがとうございます。さらに、これらの取り組みと設定されている目標との関係が分かるように、目標達成に向けた主な推進施策の中に加筆してください。
- ・災害時に備えた食育の推進として、ローリングストックについて取り上げていただきありがとうございます。災害の発災時に買占めなどの混乱が起きないように、各家庭での実践が今後さらに重要であると考えます。国民一人一人が自ら実践する目標の中で、ローリングストックの取り組みがどのように関連付けられているか加筆してください。

(辻委員)

別紙のとおり

(中澤委員)

- ・食と農のつながりを重視しているが、そこには食文化も入ると感じている。農林漁業体験と組み合わせて、行事食を食べるなど、食文化への理解などにもつながる取組が行われているので、農林漁業体験の効果や目的を入れるなど、食と農のつながりにおいて、食文化とのつながりも意識できるような記載とすべきと考える。
- ・地域目標の「地域等で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承する取組を増やす」について、学校給食や公民館等での取組により学んだ食文化などを家庭でも実践させることが重要と考える。
そのため、「地域等」とするのではなく、「地域や家庭」というように「家庭」を明示するべきと考える。

(長島委員)

- ・重点事項（1）について
農林漁業教育は、体験活動を含んだものか、又は関連教科のカリキュラムマネジメントにおいて全教育活動で取り組むのか、学校及び栄養教諭等関係者が具体的にイメージできるように示すことが必要。農林漁業教育という言葉だけで栄養教諭や学校裁量に任せられるだけでは、取組の成果は上がらない。

(山口委員)

<骨子(案)について>

- ・「第1. 食育推進に関する施策についての基本的な方針」の「1. 重点事項」において、「農林漁業教育」「大人の食育」「生産者と消費者が直接つながる取組推進」といった中核となる取組が明記されており、第4次計画に比して、具体的で分かりやすいと思います。一方で、これら中核取組の進捗状況のモニタリングとそれを踏まえたPDCAを回す仕組みの強化が一層重要になると考えます。
- ・「官民連携食育プラットフォーム」の活性化が、「大人の食育」のみならず、「農林漁業体験機会の提供」という取組等においても重要になるのではないかと思います。

現在、多くの食品事業者が、それぞれ個別に生産者との交流を含む食育イベント等を実施していますが、それらを束ねることができれば、大きな相乗効果が生まれる可能性があると思います。「官民連携食育プラットフォーム」が多くの食品事業者を巻き込んだ活動となっていくことを期待します。

<目標設定の考え方について>

- ・第5次計画における重点事項、主な推進施策、目標・指標をセットで示していただいたことで、それぞれの体系的な理解が進みました。但し、主な推進施策において、意図や方向性は十分理解できるものの、具体的な活動への落とし込みが足りていないものも見受けられますので、今後の詳細化に期待したいと思います。PDCAサイクルによる施策の見直しと改善を進めていくためにも、具体的な初期計画の設定が重要になると思います。
- ・指標・目標値(案)については、第4次計画の達成状況を踏まえて、24項目の指標・目標を継続する考え方は理解しますが、もう少し指標を絞り込み、重点性を持たせるというやり方もあるように思います。

令和8年度第1回食育推進評価専門委員会 意見書

(一財) 日本食生活協会 田中久美子

◎資料 1-2 第5次食育推進基本計画 骨子（案）

◆P1 はじめに

(意見)

現状「食育基本法の制定から20年が経過…」という時代背景に関する記述が2番目に位置付けられているが、これを冒頭に配置したほうが望ましいと考える。

(理由)

食や農林漁業を取り巻く環境の変化や国民の価値観の多様化は、本計画全体の前提となる重要な要素であるため、時代背景を先に示すことで、その後の課題の理解が容易となり、構成の流れが明確になるのではないかと考える。

◆P4 第2 食育の推進の目標に関する事項1. 目標の考え方

(意見・評価)

今回、国民一人ひとりの実践を促す「個人目標」と地域や関係団体が主体となる「地域目標」とに整理されたことで、それぞれの役割や責任が明確になり、取組の方向性が理解しやすくなっている。

◆P12 5 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等(2) 取り組むべき施策6 ポツ目・食料の持続的な供給に向けた消費行動の促進

(意見)

12月の資料には記載されていた「食料自給率」や「国産農産物の消費拡大」の文言は残した方がよいのではないかと考える。

(理由)

「持続的な供給」という表現は抽象的であり、消費者の具体的行動につながりにくいのではないかと考える。国産消費の拡大を明示することで、地産地消や国産品の選択といった行動が促される。また、これらは国内生産の維持及び食料安全保障の観点からも重要であると考える。

◎（参考資料）目標値設定の考え方（案）

◆朝食を欠食する子供の割合

（意見・評価）

実態を踏まえた現実的な目標設定となっており、段階的な改善を促す指標としてよいと考える。従来の「0%」という目標は理想的ではあるものの、現実との乖離が大きく、達成の可能性や進捗評価の観点から課題や議論があった。今回、上位都道府県の水準等を踏まえ設定としたことで、より実効性のある指標となっている。

（留意点）

目標値の引き上げ（0%→5%）が、取組が消極的になったと受け取られないよう配慮が必要である。

◆朝食を欠食する若い世代の割合

（意見）

目標値について引き下げを含め検討の余地があると考ええる。

（理由）

第5次計画では「大人の食育」を重要な柱としていることから、より積極的な改善を促す設定が望ましいのではないかと考える。第4次計画よりも水準を緩和する場合、重点事項としての方向性が不明確となるおそれがある。

◆主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民/若い世代の割合

（意見）

若い世代の目標値については、上記と同様に検討の余地があると考ええる。理由も同様。

◆生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合

（意見）

上記同様に、「大人の食育」の推進の観点から、目標値の設定について検討の余地があると考ええる。

（理由）

前述の2項目も含め、若い世代（大人の食育）への総括にもなるが、若い世代における適切な食習慣の実践は、若年女性のやせや中・壮年期の肥満、生活習慣病予防に加え、高齢期のフレイル予防にも資するものであり、健康寿命の延伸に直結する重要な取組である。このため、意識の向上と具体的な行動変容を促す観点から、一定程度チャレンジングな目標水準への見直しを検討する余地があると考ええる。

目標値については、まずは達成可能な水準とすることが望ましいと考えますが、第5次計画のテーマを踏まえると、その設定は容易ではないと感じました。

以上、ご検討のほどよろしくお願いいたします。

2026年3月26日

提案書

学校法人辻料理学館

辻調理師専門学校

理事長・校長 辻 芳樹

調理師の新たな社会的役割の再定義に向けた議論の場の創設について

— ガストロノミー教育の深化と社会実装への転換 —

1. 提案の趣旨

本提案は、食を取り巻く社会システムの変容に対応し、調理師の新たな社会的役割を再定義するための継続的な議論の場（プラットフォーム）の創設を目的とするものである。

第5次食育推進基本計画においては、「大人の食育」「行動変容の促進」「生産と消費の接続」等が重視されており、食育は知識普及から社会実装へと転換しつつある。

この転換において、日常的に食を提供する調理師は中核的な実装主体となり得るが、その役割は制度的に十分整理されていない。

2. 問題意識

（1）ガストロノミー教育の進展と限界

近年、調理師教育においてガストロノミーの導入が進み、食文化・科学・社会の統合的理解が図られている。しかしながら、その多くは「食の価値理解の深化」「教養的側面の強化」にとどまり、社会における行動変容や制度・市場への接続には至っていない。

（2）テロワール概念の未実装

テロワールは生産と環境の関係性を可視化する重要な概念であるが、日本においては

教育的理解にとどまり政策・市場・消費行動との接続が弱いという状況にある。

(3) 国際比較にみる課題

欧州の一部においては、テロワールが政策や市場と結びつき、社会制度として機能しているのに対し、日本では「理解される概念」とどまり、「実装される価値」となっていない。

(4) 教育構造の課題

現行の調理師教育は、国家資格制度に基づき、衛生・栄養・調理技術といった基礎的能力の修得を中心に構成されている。これらは食の安全と品質を担保する上で不可欠である一方で、食の提供を通じた社会的役割や、生活者の行動変容に働きかける視点、さらには地域資源を活かした食環境の設計といった観点については、教育体系の中で十分に位置づけられていない。

この背景には、教育内容が主として科学・技術に基づく『STEM型（つくる力の高度化）』に依拠している構造があると考えられる。すなわち、食材を適切に扱い、安全かつ効率的に料理を提供する能力の育成に重点が置かれている。一方で、近年求められているのは、地域の農林漁業や観光資源と連動し、食の価値を編集・発信し、生活者の選択や地域経済に影響を与える役割である。

このような役割を担うためには、文化・社会・環境との関係性を含めて食の価値を捉え、それを持続可能な消費行動や地域産業の活性化へとつなげていく『STEAM型（価値を設計し、社会に展開する力）』への転換が不可欠である。

さらに、このような人材が地域において実践的に機能することで、教育・外食産業・農林漁業・観光等の連携が促進され、食を基盤とした産業の連動的な発展、すなわち産業クラスターの形成につながる可能性がある。

このため、今後の調理師教育においては、STEM型の基盤を維持しつつSTEAM型の視点を統合するとともに、その能力を可視化し社会的に共有する仕組みとして、既存資格を基盤とした認証・評価の枠組みを段階的に検討することが求められる。これにより、食の価値を生活者の行動および地域社会の実践へと接続できる人材の育成と、その社会的機能の明確化が期待される。

3. 課題の本質

以上を踏まえると、本質的課題は以下に集約される。

「食の価値を理解する教育」から「価値を社会に実装する教育」への転換

4. 提案内容

(1) 議論の場の創設

上記課題を踏まえ、調理師の新たな社会的役割を明確化するため、関係主体が横断的に参画する議論の場を創設する。

(2) 目的

調理師の役割の再定義

- ・食育における実装主体の明確化
- ・教育・産業・政策の接続

(3) 構成主体

行政（関係省庁）

調理師養成施設

外食・中食・食品関連事業者

食育実践者

生産者・地域関係者など

(4) 議論の基盤

本議論は以下の視座を基盤とする。

- ・ガストロノミー：食の価値を統合的に意味づける枠組み
- ・テロワール：生産と環境の関係性を可視化する概念

これらを統合し、食の価値を社会に実装するための知的基盤として位置づける。

5. 新たな役割の方向性

調理師の役割を以下のように再定義、あるいは調理師の専門性を拡張する追加的な資格・認証制度の可能性の検討議論を深化させる。

「食の価値を翻訳し、社会に実装する媒介者」

① 価値理解機能

生産背景、環境、文化の理解

② 価値編集機能

食の意味づけ、魅力の創出

③ 価値実装機能

メニュー設計、価格設定、提供方法を通じた行動変容の促進

6. 実施方法

(1) 形式

有識者会議（定期開催）

分科会（テーマ別）

実証事業との連動

(2) 成果物

調理師の新たな役割に関する提言

教育カリキュラム改革指針

先進事例の整理と共有

7. 持続可能な食システムおよび地域産業開発への波及効果

本提案は、単なる教育改革にとどまらず、持続可能な食システムの構築および地域産業開発に寄与するものである。

(1) 持続可能な食システムへの寄与

調理師が「価値翻訳型人材」として機能することにより、環境配慮型食材（オーガニック等）の選択促進、フードロス削減を意識したメニュー設計、持続可能な調達・消費行動の定着が進展し、消費行動を起点とした持続可能な食システムの形成が期待される。

(2) 地域産業開発への波及

また、テロワールの理解と実装を通じて、地域食材の価値の再発見と高付加価値化、地産地消の推進、生産者と外食産業の新たな連携が促進される。

さらに、観光（ガストロノミーツーリズム）との連携、地域ブランドの確立を通じて、食を核とした地域経済の活性化および産業創出に資する。

(3) 社会システムとしての統合効果

これらにより、教育産業、地域が連動し、食を基盤とした持続可能な社会システムの統合的構築（将来的には、教育・産業・地域が連動する形で、食を基盤とした産業クラスターの形成につながる可能性がある）が実現される。

8. 期待される効果

食育の実効性向上（行動変容の促進）

調理師教育の高度化および構造転換

生産と消費の関係再構築

持続可能な食システムの形成

地域産業の活性化および新たな価値創出

9. 結論

我が国におけるガストロノミー教育は、食の価値理解の深化に寄与してきたが、社会システムへの実装という観点ではなお課題を残している。

本提案は、この課題を踏まえ、調理師の新たな社会的役割を明確化するための議論の場を創設し、食育を社会システムとして再構築するとともに、持続可能な食システムおよび地域産業開発へと接続することを目指すものである。

以上